

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 イメージ情報開発株式会社

【英訳名】 Image Information Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 代永 拓史

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 経営管理部 ジェネラルマネージャー 小宮山 久和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 経営管理部 ジェネラルマネージャー 小宮山 久和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	654,471	388,267	484,162	1,271,469	998,900
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	128,688	△69,327	1,756	248,415	△119,743
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	76,312	△37,062	37,761	149,275	△182,508
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	163,600	467,050	467,050	163,600	467,050
発行済株式総数 (株)	7,200	8,900	8,900	7,200	8,900
純資産額 (千円)	528,227	1,294,624	1,106,262	600,999	1,121,609
総資産額 (千円)	835,894	1,533,391	1,384,884	968,097	1,416,067
1株当たり純資産額 (円)	73,364.89	145,463.37	127,156.59	83,472.16	127,455.68
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	10,598.94	△4,281.24	4,306.73	20,732.70	△20,901.15
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,500.00	3,000.00
自己資本比率 (%)	63.2	84.4	79.9	62.1	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,927	△141,715	126,824	178,659	△254,223
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△913	△444,456	△46,436	52,819	△456,283
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△18,000	724,161	△51,765	△19,336	698,142
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	331,719	599,837	478,105	461,848	449,483
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	67 〔5〕	70 〔5〕	74 〔2〕	67 〔7〕	70 〔4〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年7月14日付で、発行株式500株を1株とする株式併合を行っております。なお、第31期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社は、情報サービス業界において、ビジネスサービス、セキュリティサービス、システムインテグレーション(以下、「S I」という)サービスを主たる業務としておりましたが、当中間会計期間において、ビジネスサービス、セキュリティサービス、S Iサービスの3事業の区分を統合し、事業間の相乗効果を最大限に発揮し、顧客サービスの充実と効率的なサービス提供しております。尚、サービス区分の統合による事業内容の変更はしていません。

業務改革や問題解決を進める企業に対し、I T戦略の支援からシステムの設計構築、運用保守、業務アウトソーシングまでの総合的なサービスを提供しております。

先端I Tを駆使した総合的なサービスの提供により、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現を特徴としております。

(1)クレジット関連の多岐にわたる業務ノウハウをもとに、顧客情報の管理、加工を中心とした様々な業務処理サービスを手掛けております。

以下は、主な業務内容であります。

- ・大手商店街向けクレジット&デビット処理センターの運用サービス
- ・チケット販売会社の会員管理
- ・クレジット会社のデータ変換処理
- ・集金代行処理
- ・大手ショッピングセンターのテナント管理代行

(2)企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサービスを提供しております。情報漏えい防止ソフト「セキュリティプラットフォーム」について、その製造元であるハミングヘッズ株式会社から販売代理権を取得しており、その販売・導入・保守・運用をしております。

以下は、主な実績であります。

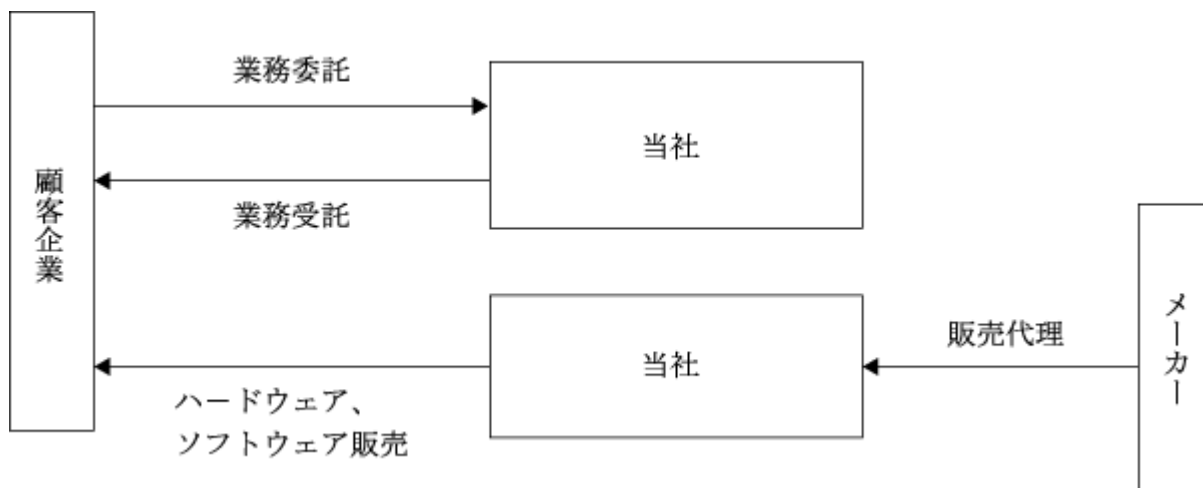
- ・セキュリティシステムの導入・保守・運用

(3)最先端I T技術の活用により、I T戦略の支援からシステム構築、運用、保守までを総合的なサービスとして提供することで、顧客企業の業務改革・課題解決を支援しております。製造業や流通業、物流業、金融、クレジット会社等の業務支援を数多く手掛けております。

以下は、主な実績であります。

- ・クレジット 債権管理、顧客管理、販促支援、加盟店管理、コールセンター等
- ・製造 ネット販売、受発注管理、CRM、顧客管理、工程管理等
- ・通信 ネットモール、稟議書管理、回線見積り、通信料金プランシミュレーション等
- ・流通 ポイントカード、クレジット管理、テナント管理、求車/求貨管理等
- ・物流 ウエアハウスマネージメント等

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	74 [2]
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、景気は穏やかながらも拡大基調をつづけました。

I T (情報技術) 関連分野においても、I Tシステムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発現場では工期の短縮化や品質・信頼性など、従来にも増して厳しい条件を課すようになっている状況です。

このような状況の中、当社は売上拡大と新規顧客獲得を図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は484,162千円と前年同期と比べ95,894千円(24.7%)の増収、営業利益は43千円と前年同期と比べ61,027千円の増益、経常利益は1,756千円と前年同期と比べ71,083千円の増益、本社移転による移転補償金等の特別損益の増加により中間純利益は37,761千円と前年同期と比べ74,824千円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により126,824千円増加し、投資活動により46,436千円減少し、財務活動により51,765千円減少し、その結果、現金及び現金同等物は28,622千円増加となり、中間期末残高は478,105千円(前年同期比79.7%)となりました。当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が38,171千円の原因により前中間会計期間と比べ100,671千円増加したことにより、営業活動の結果得られた資金は、126,824千円(前年同期は使用した資金141,715千円)となりました。収入の主な要因は、売上債権の減少額83,028千円、移転補償金の受取額56,433千円等であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少額30,561千円及び法人税等の支払額2,404千円等であります。

・投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果使用した資金は、46,436千円(前年同期は使用した資金444,456千円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出42,570千円、貸付による支出3,000千円等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果使用した資金は、51,765千円(前年同期は得られた資金724,161千円)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出25,682千円、配当金の支払額26,083千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
全事業	489,489	115.2
合計	489,489	115.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全事業	477,951	114.4	62,305	70.2
合計	477,951	114.4	62,305	70.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
全事業	484,162	124.7
合計	484,162	124.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
沖電気工業株式会社	77,715	20.0	86,516	17.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営方針である「革新による成長」「業務効率向上による収益性」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

①新たに開拓した商工会議所ルートの全国展開が課題であります。そのため、会員向けサービスメニューの開発と営業体制の整備を行います。

収益性の確保を課題として固定費の増加を抑制するとともに、今後、業務量の増加が直接収益に結びつく体制づくりを目指します。

②市場ニーズの高い個人情報漏洩防止システムの販売、導入支援、保守の拡販を課題として当該システムの特性にあった情報漏洩防止モデルの策定と販売体制の強化を行います。

③これまで蓄積した業務ノウハウとソフトウェア資産を活用し、新規顧客への積極的な営業展開を行うことを課題として、営業体制を整備強化いたします。

システム設計、開発の効率化を狙い、「UMLによるJAVA Framework」の構築を進めております。また、社内エンジニアの教育を進め、当該フレームワークの利用を推進し、さらなる効率化を図ってまいります。

(注) JAVA Frameworkとは、オブジェクト化したプログラムを順次追加・再利用していくことにより、システム設計・開発の効率化を狙った開発・実行環境のことです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、前事業年度に引き続き、顧客に提供するサービスの品質向上及び製造効率向上を図った基礎技術の蓄積の他、現在顧客に提供しているサービスの幅を広げるため、新たなASPサービスのラインナップ拡充を図るための市場調査と基礎研究を行っております。

研究開発費の総額は、7,548千円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、本社移転及びこれに伴う増設により下記の設備が新たに主要設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物 附属設備	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	18,236	19,768	301	38,306	68 [2]

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」)	—
計	8,900	8,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	8,900	—	467,050	—	510,270

(4) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
代永 衛	東京都三鷹市	2,150	24.15
代永 拓史	東京都三鷹市	400	4.49
株式会社ファイン	大阪府中央区久太郎町3-4-30	261	2.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.24
イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	200	2.24
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.68
イメージ情報開発従業員持株会	東京都港区芝大門2-10-12	105	1.17
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2-4-6	103	1.15
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	100	1.12
関口 茂晴	千葉県市川市	100	1.12
奈良 倫	東京都大田区	100	1.12
計	—	7,129	80.10

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,700	8,700	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8,900	—	—
総株主の議決権	—	8,700	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33株(議決権33個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	200	—	200	2.24
計	—	200	—	200	2.24

(注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権200個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210,000	210,000	210,000	290,000	283,000	270,000
最低(円)	183,000	169,000	177,000	195,000	230,000	183,000

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		999,837		878,907		849,801	
2 受取手形		—		29,158		30,607	
3 売掛金		189,324		227,370		308,950	
4 たな卸資産		50,765		30,262		18,119	
5 繰延税金資産		52,553		—		—	
6 その他	※2	11,458		15,410		16,024	
貸倒引当金		△186		△85		△135	
流動資産合計		1,303,753	85.0	1,181,023	85.3	1,223,369	86.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	14,587	1.0	47,735	3.4	11,859	0.8
2 無形固定資産		2,977	0.2	3,303	0.2	3,734	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		105,791		70,841		97,883	
(2) 敷金及び保証金		42,270		50,434		50,423	
(3) 繰延税金資産		35,005		—		—	
(4) その他		29,007		31,547		28,797	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
投資その他の資産 合計		212,073	13.8	152,822	11.0	177,103	12.5
固定資産合計		229,638	15.0	203,861	14.7	192,697	13.6
資産合計		1,533,391	100.0	1,384,884	100.0	1,416,067	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		59,628		86,079		116,640	
2 未払法人税等		—		2,725		2,404	
3 前受金		12,432		13,371		5,759	
4 賞与引当金		42,288		40,515		43,458	
5 その他	※2	34,499		38,053		34,849	
流動負債合計		148,848	9.7	180,744	13.1	203,114	14.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		89,919		97,877		91,343	
固定負債合計		89,919	5.9	97,877	7.1	91,343	6.5
負債合計		238,767	15.6	278,622	20.1	294,457	20.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		467,050	30.4	467,050	33.7	467,050	33.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		510,270		510,270		510,270	
資本剰余金合計		510,270	33.3	510,270	36.8	510,270	36.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,000		2,000		2,000	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		315,525		181,440		170,079	
利益剰余金合計		317,525	20.7	183,440	13.2	172,079	12.2
4 自己株式		—		△51,701	△3.7	△26,019	△1.8
株主資本合計		1,294,845	84.4	1,109,059	80.1	1,123,380	79.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△221	△0.0	△2,797	△0.2	△1,770	△0.1
評価・換算差額等 合計		△221	△0.0	△2,797	△0.2	△1,770	△0.1
純資産合計		1,294,624	84.4	1,106,262	79.9	1,121,609	79.2
負債純資産合計		1,533,391	100.0	1,384,884	100.0	1,416,067	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			388,267	100.0		484,162	100.0		998,900	100.0	
II 売上原価			241,268	62.1		323,979	66.9		674,150	67.5	
売上総利益			146,999	37.9		160,182	33.1		324,750	32.5	
III 販売費及び一般管理費			207,982	53.6		160,138	33.1		437,209	43.8	
営業利益 又は営業損失(△)			△60,983	△15.7		43	0.0		△112,458	△11.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			72			1,118			817		
2 受取配当金			118			133			214		
3 受取手数料			—			300			350		
4 その他			101	293	0.1	438	1,990	0.4	234	1,615	0.2
V 営業外費用											
1 株式交付費	※1		4,308			—			4,308		
2 上場関連費用			4,250			—			4,250		
3 自己株式取得費			—			277			—		
4 その他			78	8,637	2.2	—	277	0.1	342	8,900	0.9
経常利益 又は経常損失(△)			△69,327	△17.8		1,756	0.4		△119,743	△12.0	
VI 特別利益											
1 過年度賞与引当金 戻入益			7,896			6,821			7,896		
2 移転補償金			—			56,433			—		
3 その他			—	7,896	2.0	—	63,254	13.1	96	7,992	0.8
VII 特別損失											
1 投資有価証券評価損			—			26,307			6,900		
2 過年度売上高修正損			1,069			—			1,069		
3 固定資産除却損			—	1,069	0.3	532	26,839	5.5	—	7,969	0.8
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)			△62,500	△16.1		38,171	7.9		△119,720	△12.0	
法人税、住民税 及び事業税	※2		△25,437	△25,437	△6.6	410	410	0.1	62,788	62,788	△6.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)			△37,062	△9.5		37,761	7.8		△182,508	△18.3	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	163,600	63,000	63,000
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	303,450	447,270	447,270
剰余金の配当 (注)			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	303,450	447,270	447,270
平成18年9月30日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	2,000	370,588	372,588	—	599,188
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					750,720
剰余金の配当 (注)		△18,000	△18,000		△18,000
中間純損失		△37,062	△37,062		△37,062
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△55,062	△55,062	—	695,657
平成18年9月30日残高(千円)	2,000	315,525	317,525	—	1,294,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,811	1,811	600,999
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			750,720
剰余金の配当 (注)			△18,000
中間純損失			△37,062
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,032	△2,032	△2,032
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,032	△2,032	693,624
平成18年9月30日残高(千円)	△221	△221	1,294,624

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	467,050	510,270	510,270
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,000	170,079	172,079	△26,019	1,123,380
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△26,400	△26,400		△26,400
中間純利益		37,761	37,761		37,761
自己株式の取得				△25,682	△25,682
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	11,361	11,361	△25,682	△14,321
平成19年9月30日残高(千円)	2,000	181,440	183,440	△51,701	1,109,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△1,770	△1,770	1,121,609
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△26,400
中間純利益			37,761
自己株式の取得			△25,682
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,027	△1,027	△1,027
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,027	△1,027	△15,348
平成19年9月30日残高(千円)	△2,797	△2,797	1,106,262

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	163,600	63,000	63,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	303,450	447,270	447,270
剰余金の配当 (注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	303,450	447,270	447,270
平成19年3月31日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,000	370,588	372,588	—	599,188
事業年度中の変動額					
新株の発行					750,720
剰余金の配当 (注)		△18,000	△18,000		△18,000
当期純損失		△182,508	△182,508		△182,508
自己株式の取得				△26,019	△26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△200,508	△200,508	△26,019	524,192
平成19年3月31日残高(千円)	2,000	170,079	172,079	△26,019	1,123,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,811	1,811	600,999
事業年度中の変動額			
新株の発行			750,720
剰余金の配当 (注)			△18,000
当期純損失			△182,508
自己株式の取得			△26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,581	△3,581	△3,581
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,581	△3,581	520,610
平成19年3月31日残高(千円)	△1,770	△1,770	1,121,609

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)		△62,500	38,171	△119,720
減価償却費		4,842	6,921	9,991
貸倒引当金の増加額(減少額:△)		△44	△49	△96
賞与引当金の増加額(減少額:△)		△3,807	3,877	△2,636
退職給付引当金の増加額		4,285	6,534	5,709
受取利息及び受取配当金		△191	△1,251	△1,031
株式交付費		4,308	—	4,308
上場関連費用		4,250	—	4,250
投資有価証券評価損		—	26,307	6,900
移転補償金		—	△56,433	—
固定資産除却損		—	532	—
売上債権の減少額(増加額:△)		72,943	83,028	△77,289
たな卸資産の減少額(増加額:△)		△33,632	△12,141	△987
仕入債務の増加額(減少額:△)		△18,649	△30,561	38,363
未払消費税等の減少額 (増加額:△)		△20,187	6,266	△20,187
その他流動資産の減少額 (増加額:△)		△2,885	37,253	△11,950
その他流動負債の増加額 (減少額:△)		△5,780	△27,464	△3,433
過年度賞与引当金戻入益		△7,896	△6,821	△7,896
過年度売上高修正損		1,069	—	1,069
その他		3,041	△2,625	865
小計		△60,834	71,544	△173,772
利息及び配当金の受取額		191	1,251	1,031
移転補償金の受取額		—	56,433	—
法人税等の支払額		△81,072	△2,404	△81,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		△141,715	126,824	△254,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△400,000	△484	△400,317
有形固定資産の取得による支出		△4,198	△42,570	△5,116
無形固定資産の取得による支出		—	△329	△2,259
投資有価証券の取得による支出		△40,500	△292	△40,888
貸付による支出		—	△3,000	—
貸付金の回収による収入		251	255	504
敷金保証金の支払額		—	—	△41,255
敷金保証金の返還による収入		—	—	33,111
その他		△9	△15	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー		△444,456	△46,436	△456,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		746,411	—	746,411
自己株式取得による支出		—	△25,682	△26,019
上場関連支出		△4,250	—	△4,250
配当金の支払額		△18,000	△26,083	△18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		724,161	△51,765	698,142
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額:△)		137,989	28,622	△12,364
VI 現金及び現金同等物の期首残高		461,848	449,483	461,848
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	599,837	478,105	449,483

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

科目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 商品の評価方法は従来個別法によっておりましたが、前事業年度の下期から移動平均法に変更しております。なお、前中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>——</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>商品 同左</p> <p>——</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ738千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>

科目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費は、全額支出時の費用として処理していません。	—	株式交付費は、全額支出時の費用として処理していません。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,294,624千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,121,609千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,373千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、重要性が乏しいため、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,070千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,019千円</p> <p>※2 —</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 株式交付費については、支出時に費用として処理しております。</p> <p>※2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。</p> <p>※3 減価償却実施額 有形固定資産 3,365千円 無形固定資産 1,476千円</p>	<p>※1 —</p> <p>※2 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していましたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>※3 減価償却実施額 有形固定資産 6,047千円 無形固定資産 873千円</p>	<p>※1 株式交付費については、支出時に費用として処理しております。</p> <p>※2 —</p> <p>※3 減価償却実施額 有形固定資産 7,011千円 無形固定資産 2,980千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,200	1,700	—	8,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式発行による増加 1,700株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,000	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	100	100	—	200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,400	3,000	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200	1,700	—	8,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式発行による増加 1,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	100	—	100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	18,000	2,500	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,400	3,000	平成19年 3月31日	平成19年7月 2日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>999,837千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△400,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>599,837千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	999,837千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円	現金及び現金同等物	599,837千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>878,907千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△400,801千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>478,105千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	878,907千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,801千円	現金及び現金同等物	478,105千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>849,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△400,317千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>449,483千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	849,801千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,317千円	現金及び現金同等物	449,483千円
現金及び預金	999,837千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円																			
現金及び現金同等物	599,837千円																			
現金及び預金	878,907千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,801千円																			
現金及び現金同等物	478,105千円																			
現金及び預金	849,801千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,317千円																			
現金及び現金同等物	449,483千円																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,528</td> <td>14,616</td> <td>17,144</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,079</td> <td>5,899</td> <td>7,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,387千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,606千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>205千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	2,528	14,616	17,144	中間期末残高相当額	2,079	5,899	7,978	1年内	5,288千円	1年超	4,099千円	合計	9,387千円	支払リース料	5,027千円	減価償却費相当額	4,606千円	支払利息相当額	205千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,610</td> <td>18,625</td> <td>21,236</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,996</td> <td>1,890</td> <td>3,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,099千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,512千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	2,610	18,625	21,236	中間期末残高相当額	1,996	1,890	3,886	1年内	2,868千円	1年超	1,230千円	合計	4,099千円	支払リース料	2,752千円	減価償却費相当額	2,512千円	支払利息相当額	84千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,073</td> <td>16,565</td> <td>18,638</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,534</td> <td>3,950</td> <td>6,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,304千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>316千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638	期末残高相当額	2,534	3,950	6,484	1年内	5,038千円	1年超	265千円	合計	5,304千円	支払リース料	7,780千円	減価償却費相当額	7,108千円	支払利息相当額	316千円
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																																																																																			
減価償却累計額相当額	2,528	14,616	17,144																																																																																			
中間期末残高相当額	2,079	5,899	7,978																																																																																			
1年内	5,288千円																																																																																					
1年超	4,099千円																																																																																					
合計	9,387千円																																																																																					
支払リース料	5,027千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,606千円																																																																																					
支払利息相当額	205千円																																																																																					
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																																																																																			
減価償却累計額相当額	2,610	18,625	21,236																																																																																			
中間期末残高相当額	1,996	1,890	3,886																																																																																			
1年内	2,868千円																																																																																					
1年超	1,230千円																																																																																					
合計	4,099千円																																																																																					
支払リース料	2,752千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,512千円																																																																																					
支払利息相当額	84千円																																																																																					
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																																																																																			
減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638																																																																																			
期末残高相当額	2,534	3,950	6,484																																																																																			
1年内	5,038千円																																																																																					
1年超	265千円																																																																																					
合計	5,304千円																																																																																					
支払リース料	7,780千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,108千円																																																																																					
支払利息相当額	316千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,215	8,842	△373
計	9,215	8,842	△373

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	96,949
計	96,949

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,897	7,099	△2,797
計	9,897	7,099	△2,797

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	63,742
計	63,742

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み26,307千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,604	7,834	△1,770
計	9,604	7,834	△1,770

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,049

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み6,900千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 145,463円37銭 1株当たり中間純損失 4,281円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 37,062千円 普通株式に係る中間純損失 37,062千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 8,657株	1株当たり純資産額 127,156円59銭 1株当たり中間純利益 4,306円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 37,761千円 普通株式に係る中間純利益 37,761千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 8,768株	1株当たり純資産額 127,455円68銭 1株当たり当期純損失 20,901円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 182,508千円 普通株式に係る当期純損失 182,508千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 8,732株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月5日関東財務局長に提出。

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月15日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書を平成19年8月13日及び平成19年9月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

イメージ情報開発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

イメージ情報開発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。